

を優遇するようになった。こうした国民経済の観念が経済政策を牽引し始めた中で、イスタンブルの非ムスリム商人たちは国外への移住を余儀なくされた。しかし、1920年代以降もトルコにおける非ムスリム商人たちの経済力は維持され、トルコ系商人たちも彼らの協力を得ながら事業を発展させたという側面があった。第二次大戦後には、トルコ政府は輸入代替工業化を目指し、その中で多くのトルコ人商人たちが民間企業を立ち上げた。そしてイスタンブルにおける綿紡績業を中心とした工業化においても、戦前から綿製品の流通に関与してきた非ムスリム商人の協力があつたとされる。

本書はイスタンブルを中心に黒海沿岸を経由してイランにつながる交易圏を舞台に、商人たちの活動が西欧資本主義経済との接触の中で、いかに自律的な変化を遂げたのかを明らかにしている。各章で分析される西欧から輸入された綿製品、他方のイランから輸出された絹、タバコ、そして絨毯といった商品のイスタンブルとイラン諸都市の間のローカル交易は、現地の言語や市場に関する経験・知識を蓄積してきた在地の商人たちが主導し、そこに西欧商人は容易に参入できなかった。しかも一部の現地商人たちはイギリスに進出し自ら綿製品を輸入したというように、単なる受動的な反応にとどまらない積極性も見せたのであった。こうして、在来商人たちの活動は旧来の蓄積にすぎだけの静的なものではなく、西欧進出の中でもたらされた新たな制度や技術をいかに利用し、自らの商売を有益にするかという試行錯誤の連続であったことも本書では開示されている。個別の商品流通に焦点を当てた各章の内容を総括すると、19世紀のイスタンブル交易圏では新たな経済環境の変化に対し、現地の商人たちが主体的に自らの活動を変容させたことが示されたといえる。

最後に評者から一つの問題提起をしたい。本書ではイスタンブルを中心とした交易ネットワークの強靱性と自律的な変容については詳述されたが、我々はさらにその地域経済の発展にまで自律性を見出すことはできるだろうか。この問いに関しては、流通だけでなく生産から消費まで含めた経済活動全体が考察対象となる。いうまでもなく、19世紀の西洋資本主義経済の拡大の原動力は工業化であり、中東地域も含めたアジアは工業国向けの一次産品生産・輸出を拡大することで国際分業体制の中に深く統合されていった。本書の事例でいえば綿工業品の輸入と生糸・繭の輸出による交易関係がそれに当たる。この観点からは、西洋の工業化があってこそアジアの一次産品輸出が成長し、さらにその経済活動が西欧を中心とした国際市場の価格変動に左右されたならば、それらアジアの「周辺地域」は西欧経済に従属したという位置づけを余儀なくされる。これは本書の序章で批判される、近代世界システム論の見方に当たるだろう。つまりは、個々人の経済活動の考察からは自律的な主体の躍動が見えてくる一方で、それら活動の舞台となった市場が、西洋主導の制度やシステムの影響力からどれほど自由であったのかという点が、さらなる問題として立ち上がってくるのである。西洋中心の世界経済史を相対化するためには、この問題にまで迫る必要があるといえるだろう。実は、本書の分析の一つであるタバコの流通からは、この点についての洞察を得ることができる。1880年代のイランからオスマン帝国への輸出の中でタバコは最重要商品であり、その流通は両地域間の分業関係に基づいた。こうした地域内の局地的な商品流通の中にこそ、西欧商人の進出を阻む現地の商人活動の持続性の源泉があつたのではないか。そしてタバコに限らず現地の生活文化にかかわる多種多様な商品の市場構造を核として、域内の生産と消費の連動による地域経済の自律性が培われた可能性はないだろうか。さらには、その自律的な地域経済のシステムが、20世紀には政治主導の中で国民経済の枠組みに収斂しながらも、本書終章で論じられた民間資本と内需主導のトルコの工業化に貢献したという歴史は描きうるだろうか。以上のように本書の意義は、徹底した史料精査から交易ネットワークの実態を描き出したことだけでなく、地域経済に関する問題に迫りうる視座を提示した点にもあるといえるだろう。

(小林 篤史 日本学術振興会特別研究員 (PD)・政策研究大学院大学客員研究員)

---

高岡豊・溝淵正季(訳・解説)『ヒズブッラー——抵抗と革命の思想』現代思潮新社 2015年 229頁

翻訳は多大な労力を要する。にもかかわらず、日本の学界では研究論文や研究書と比較して業績としての評価がそれほど高いとは言えない。労力の割には評価されにくい仕事なのだ。とはいえ、翻訳は非常に重要

な知的営為である。とくにそれが、しばしば西洋の最先端議論の紹介以上の目的を有しているとなれば、なおさらのことだ。

本書は、しばしば「イスラーム原理主義組織」と呼ばれ、「国際テロ組織」に指定されているレバノンのヒズブッラーの思想やイデオロギーを、ヒズブッラーが刊行した『公開書簡』(1985年)の全訳と、『ヒズブッラー——方法、経験、未来』(2002年)、および『抵抗社会——殉教意志と勝利のメカニズム』(2008年)の抄訳をまとめ、それに解説を加えたものである。

ヒズブッラーが欧米や我が国で「テロ組織」と認識されるのは、内戦下のレバノンで1983年10月に発生した2件の事件に由来している。一つ目は、米海兵隊兵舎に5トンのTNT爆弾を搭載したトラックが突っ込み241人の死者を出した事件、二つ目がフランス駐留軍の本部に対する同様の攻撃で80人が犠牲になった事件である。ヒズブッラーがこれらに関与したため、西洋では同組織が長らく「テロ組織」の代表格として扱われてきたのだ。

とはいえ、ヒズブッラーは現地ではもちろん「テロ組織」ではない。無論、1990年にレバノン内戦が終結した後も軍事力を維持し、イスラエルに対して武力を用いた抵抗運動を続けている。2000年5月にはイスラエル占領下のレバノン南部を解放し、2006年夏のレバノン戦争ではイスラエル軍と互角に渡り合い、勝利を宣言した。だが、本書の訳者も強調しているように、ヒズブッラーは、イスラエルと対峙する民兵組織／軍事組織であると同時に、議会に議員を擁する公的な政党であり、さらに医療や教育をはじめとする多様な社会サービスを提供するNGO組織でもある。本書は、ヒズブッラー自身が刊行した文書を通して、「国際テロ組織」とは異なるヒズブッラーの多様な貌を浮き彫りにすることを目指したものである。

本書で取り上げられている3つの文書について、ごく簡単にみてみよう。まず、ヒズブッラーの創設文書である『公開書簡』の全訳である。これは、結成当初は謎に包まれた組織であったヒズブッラーが、初めてその思想やイデオロギーの全容を公式に提示した画期的な文書である。ヒズブッラーは、レバノン内戦(1975～90年)中に、とりわけ1982年のイスラエルによるレバノン侵攻に対抗するために、シーア派のウラマーや民兵を中心に結成された。解説にもあるように、ヒズブッラーの核になったのは、駐シリアのイラン大使であったアリー・アクバル・ムフタシェミーの資金的、軍事的支援を受けて結成された「9名委員会」であった(本書205頁)。そして、この委員会がイラン・イスラーム革命の最高指導者であるホメイニーの承認を受けたため、ヒズブッラーの創設は正統性を獲得することになったのである。こうして結成されたヒズブッラーの活動目的は、以下のように描かれている。それは第1に、シオニスト政体(イスラエルのこと)の打倒、第2に、米・仏を中心とする帝国主義的影響力の排除、第3に、革命による世界的イスラーム国家の建設である。ヒズブッラーがイランの最高指導者の見解に従っているのは、第3の目的、すなわち「法学者の統治」論を支持し、その実現を目指しているためである。『公開書簡』は、1985年に刊行されて以降、これまで一切の修正が加えられておらず、当時のまま残されている。

さて、1990年にレバノン内戦が終結すると、通常のプロセスがレバノンに戻ることになる。こうした変化のなかで、それまで革命運動／武装闘争を続けてきたヒズブッラーは、どのように変わっていったのだろうか。そのことを描いたのが、ナーイム・カースィム副書記長による『ヒズブッラー——方法、経験、未来』である。本書では、その第1章と2章が訳されている。内戦中は、武装闘争を担う民兵組織として、イスラームにもとづく革命運動に従事してきたヒズブッラーだが、内戦後の政治プロセスにおいては、レバノンの他の宗教、宗派集団とともに政治に参加する必要がでてきた。こうした状況のなかで、ヒズブッラーは、他勢力との共存と共生を前提に、法学者の統治にもとづくイスラーム国家を樹立することを目指すようになった。さらに、ヒズブッラーは、武装闘争を棚上げし、対イスラエル闘争の核としての武装を維持しつつ、合法政党として議会政治に参加するというプラグマティックな選択をした。平和が戻ったレバノンで活動を継続するためには、こうした選択が不可欠だったのだ。その後、レバノンがシリアの実質的な支配下におかれると、ヒズブッラーはシリアとの同盟関係を構築し、レバノンで最強の軍事組織となった。こうして、国軍に勝る軍事力を獲得し、それを背景に選挙を通して国民の支持を得るという活動に軸足を置くようになったのである。本書には、以上のような状況下でヒズブッラーが重視することになった他宗派集団への配慮が随所にちりばめられ、政党としての政治活動の重要性が繰り返し指摘されている。そこにヒズブッラーの「思想的プラグマティズム」が看取できるのである(212頁)。

とはいえ、こうした経緯のなかでも、ヒズブッラーは対イスラエル武装闘争を止めたわけではなく、イスラエルに対する抵抗運動はヒズブッラーの中心的な存在意義であり続けた。このことを説明したのが、同じくナーイム・カースィム副書記長が示した新たな行動指針が綴られている『抵抗社会——殉教意志と勝利のメカニズム』であり、本書ではその第1章が取り上げられている。記者によれば、カースィムのいう抵抗社会とは、「レバノンに暮らす個人々が自らの能力の範囲で、自発的にイスラエルに対する抵抗に挺身し、社会の総力を挙げてイスラエルからの脅威に対抗できるような体制」を意味する(218頁)。シーア派ムスリムやヒズブッラー支持者に限らず、レバノン国民全体がこうした抵抗社会の一員になることによって、一致団結してイスラエルと対抗できるという点が、ここでは解かれている。

本書で取り上げられているヒズブッラーは、エジプトのムスリム同胞団とならび、これまでイスラーム主義運動の典型的な組織と考えられ、それゆえに多くの研究が蓄積されてきた。ところが、2011年に発生した9.11同時多発テロ事件以降、これらの組織を扱った研究は下火になっている。それに代わるように出現したのが、アルカイダや「イスラーム国」(IS)のような排外的で暴力的なグローバル・ジハード組織か、あるいはしばしばポスト・イスラーム主義と呼ばれる極めて日常的な生活実践そのものに着目した研究であった。言い換えると、メインストリームであるはずのイスラーム主義運動ではなく、過激な組織と日常的営為に研究関心が二極分化してしまったのだ。

ヒズブッラーやムスリム同胞団が、それぞれの活動する国家や社会にしかるべき支持基盤を持ち、政治に参加していこうという意志をみせる反面、アルカイダは特定の国内での社会運動や政治参加には無関心で、グローバルなテロ活動に従事する。ISは、暴力や恐怖によって一定の領域を支配するが、同時にグローバルなテロ活動時にも邁進している。こうした点で、ヒズブッラーなどのメインストリームとは大きく異なっている。

他方、積極的な政治参加とは異なる活動や生活様式に注目が集まるようになり、やがてそれらを分析する概念としてポスト・イスラーム主義が提示されるようになった。アーセフ・バヤートによれば、ポスト・イスラーム主義とは「社会運動に不可欠な怒り、エネルギー、イスラーム主義の正統性などが使い果たされた政治・社会状況下でのイスラーム社会運動」であり、イスラーム主義者が定着させようとしたシステムの変則性を十分に認識したうえで、それへの不満や批判をかわすためにプラグマティックな対応を選択する、とはいえ、決して世俗や非イスラーム主義に分類できるわけではない、しばしば宗教性と権利を融合しようとする運動を指すという(Bayat, Asef. 2007. *Making Islam Democratic*. Stanford: Stanford University Press)。

このように、イスラーム主義研究が、グローバル・ジハード運動とポスト・イスラーム主義に二極分化されるなかで、ヒズブッラーなどのこれまで長年地道に政治と関わり続けてきたメインストリームのイスラーム主義運動が取り残されてきた。

したがって、本書は、こうしたメインストリームのイスラーム主義運動を再び学界に取り戻す契機となっている点でも、極めて意義深い。さらに本書の価値を高めているのが、頑迷固陋の原理主義と考えられてきたヒズブッラーが、多様な貌を持ち、さらに内政、地域政治、国際政治のコンテクストに合わせて合理的かつ柔軟に姿勢やイデオロギーを変化させてきたことを、一次資料を通して明らかにしている点である。取り上げられている一次資料が時代ごとに変化していることがそれを示しているが、こうした現象が解説で「思想的プラグマティズム」として整理されている点も、メインストリームのイスラーム主義運動を理解する一助として評価されるだろう。

また、本書を一読すれば、ヒズブッラーなどのイスラーム主義組織が、アルカイダやISといったグローバル・ジハード組織や、ポスト・イスラーム主義とどのように異なるのかがよく分かる。解説にもあるように、ヒズブッラーの殉教作戦は、単なる自殺や自爆テロではなく、共同体の勝利のための行為であるとともに、最後の手段であり、安易に実行することは決して許されないとされている(228頁)。この点でも、もっぱら自爆テロに訴えるISなどとは一線を画すものである。イスラーム主義とテロが極めて密接に結びつけて語られる現在だからこそ、ヒズブッラーのような長らくメインストリームであったイスラーム主義運動が何を考えてきたのかという点を、丁寧に読み解く必要があるように思われる。

(山尾 大 九州大学大学院比較社会文化研究院准教授)